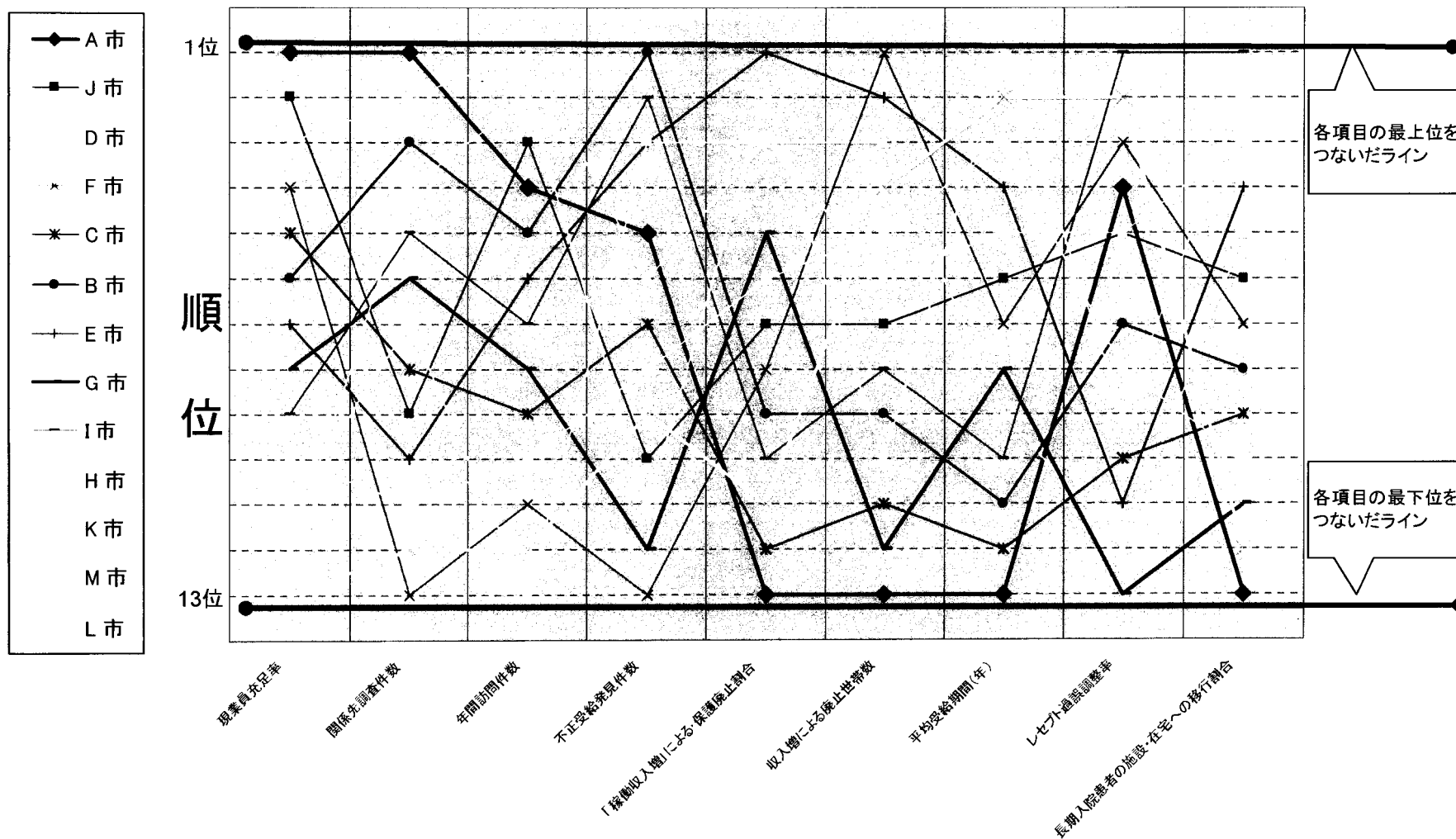


厚生労働省資料の指定都市13市における生活保護の実績等の順位

- ・指定都市13市における生活保護の取組み項目の数値について順位づけをし、各項目間を線で結んだもの。
- ・厚生労働省資料とは、第2回生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会（H17. 5. 27）において配付されたもの。

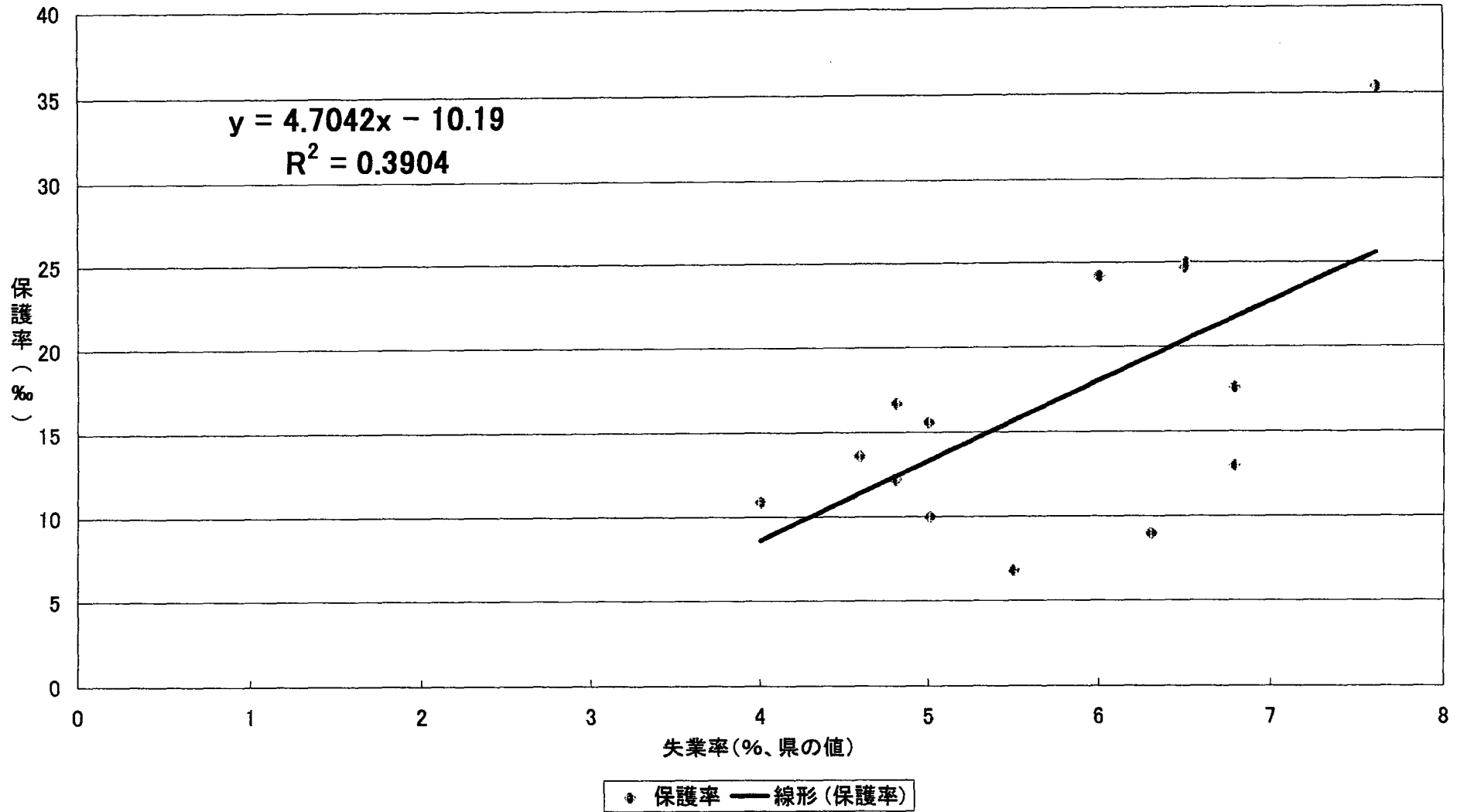


大阪市と富山県の各種指標の比較

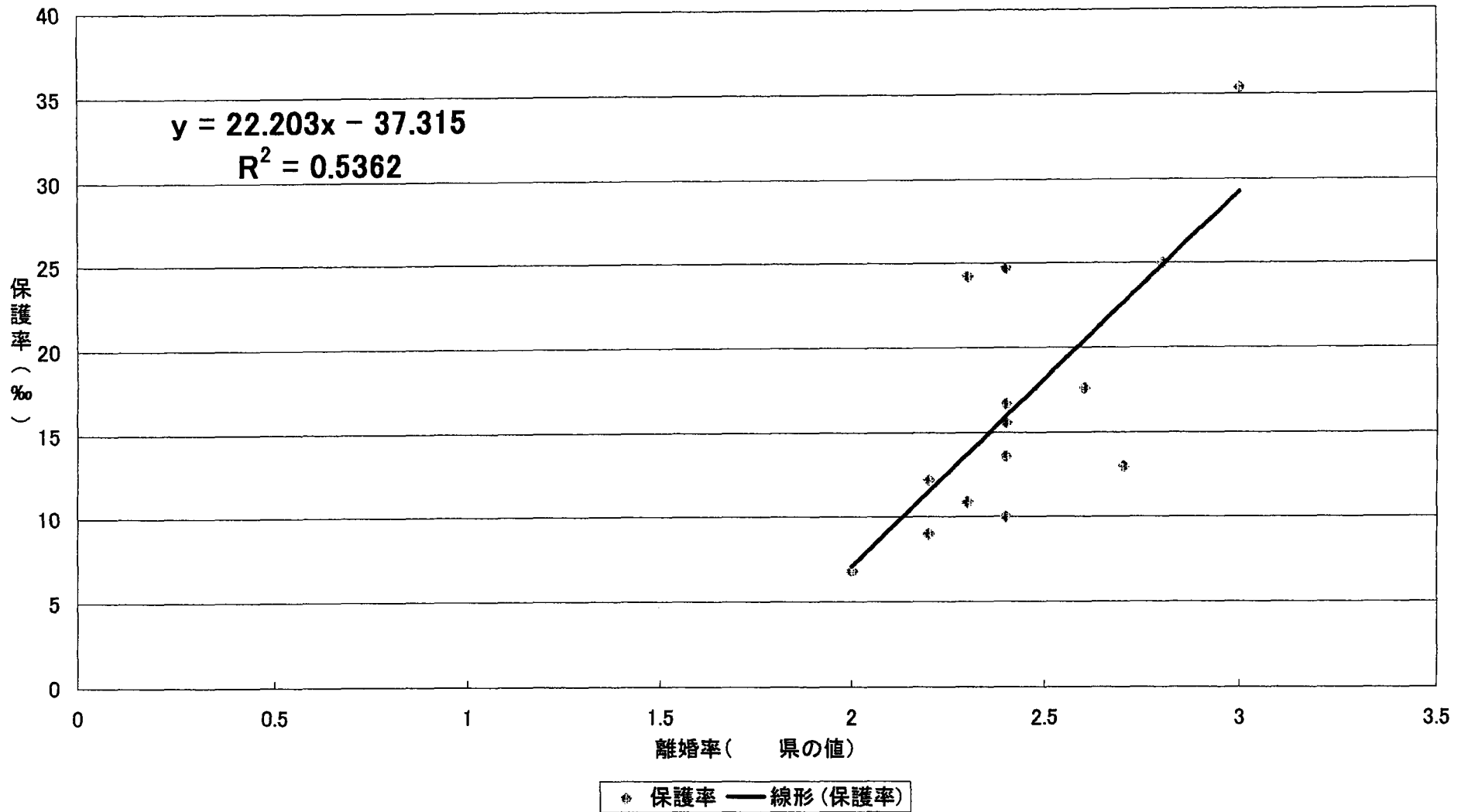
- 保護率は約1.7倍であるが、申請率は2.4倍
- 国が直接徴収している国民年金の未納率は2倍
- 離婚率や単身高齢者割合、三世代同居率や持家率などで大きな較差

事 項	大 阪 市	富 山 県	大阪市／富山県
保 護 率	35.4%	2.1%	16.9倍
(除富山市)		1.7%	20.8倍
申 請 率	0.839%	0.035%	24.0倍
不服審査請求件数	26件	0件	∞
国民年金未納率	53.8%	27.3%	2倍
社会的要因			
離 婚 率	3.0%	1.7%	1.8倍
高 齢 化 率	16.4%	19.9%	0.8倍
単身高齢者割合	25.7%	9.1%	2.8倍
三世代同居率	3.7%	18.8%	0.2倍
持 家 率	39%	79%	0.5倍
住宅延面積	58㎡	146㎡	0.4倍
経済的要因			
完全失業率(府県)	7.6%	3.8%	2倍

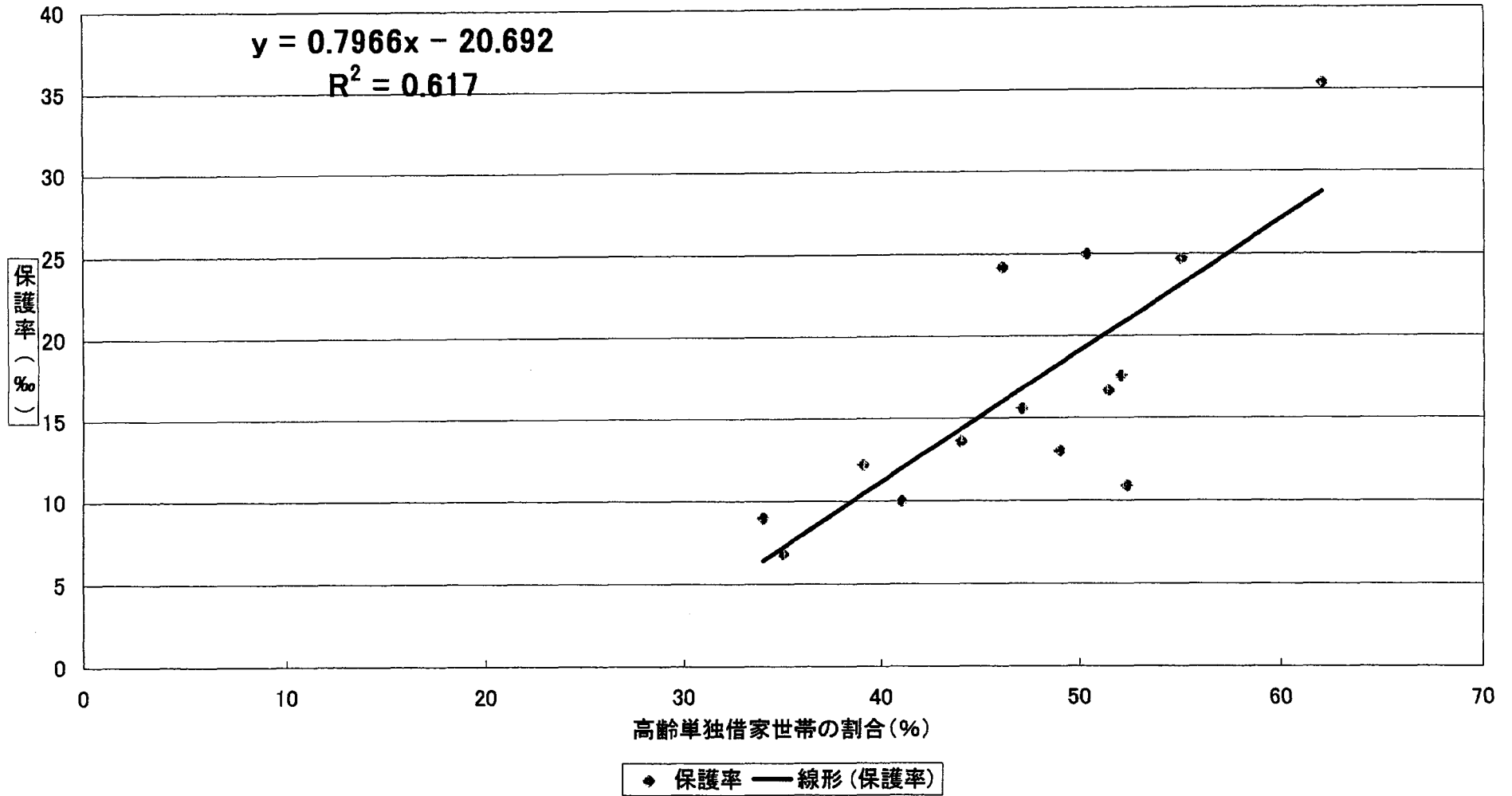
保護率と失業率との関係(政令市・東京都区部 平成15年)



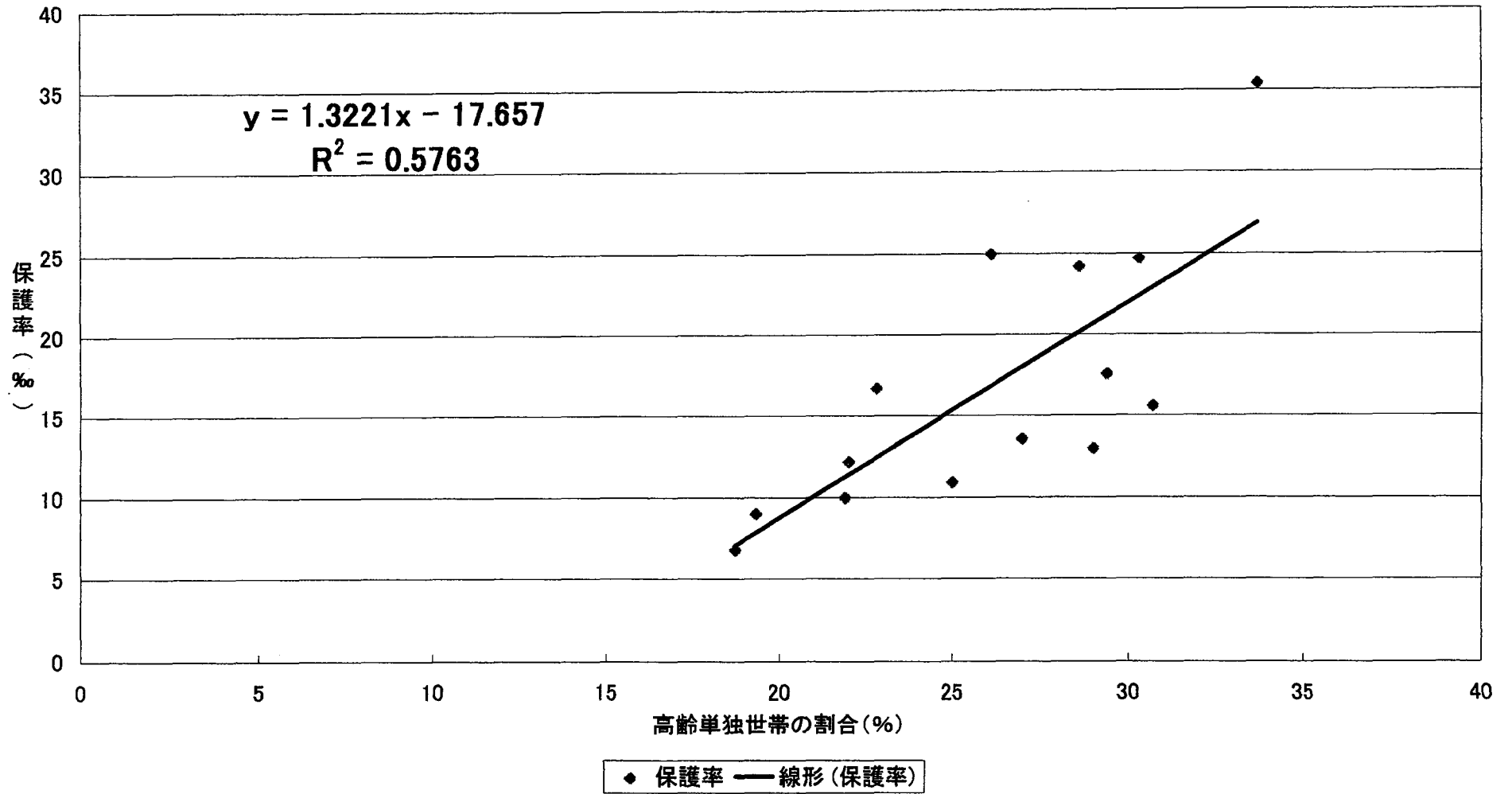
保護率と離婚率との関係(政令市・東京都区部 平成15年)



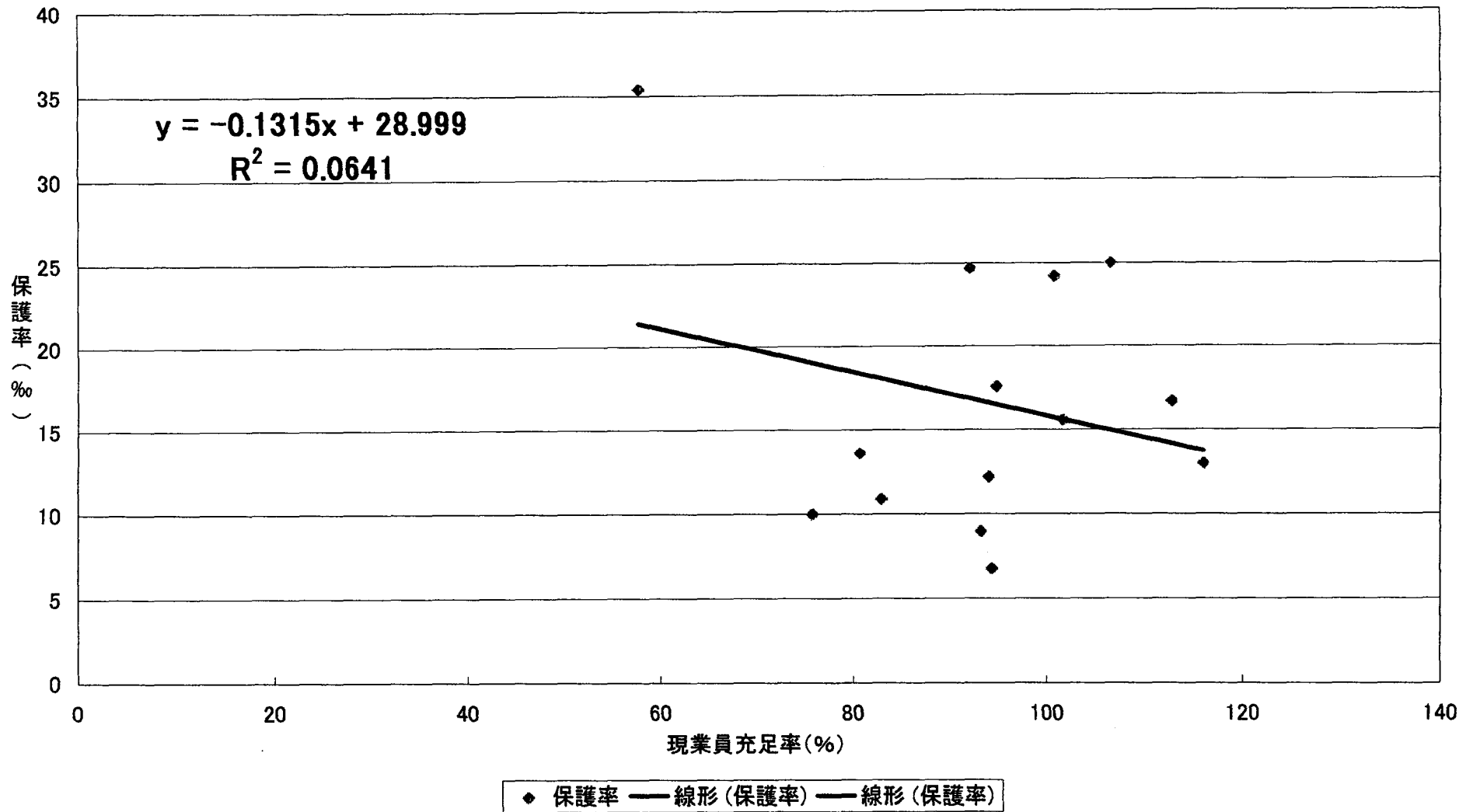
保護率と家計を主に支える者の年齢が65歳以上の単独世帯にしめる
借家世帯の割合との関係(政令市・東京都区部 平成15年)



保護率と65歳以上の者のいる世帯のうち高齢単
世帯の割合との関係(政令市・東京都区部 平成15年)

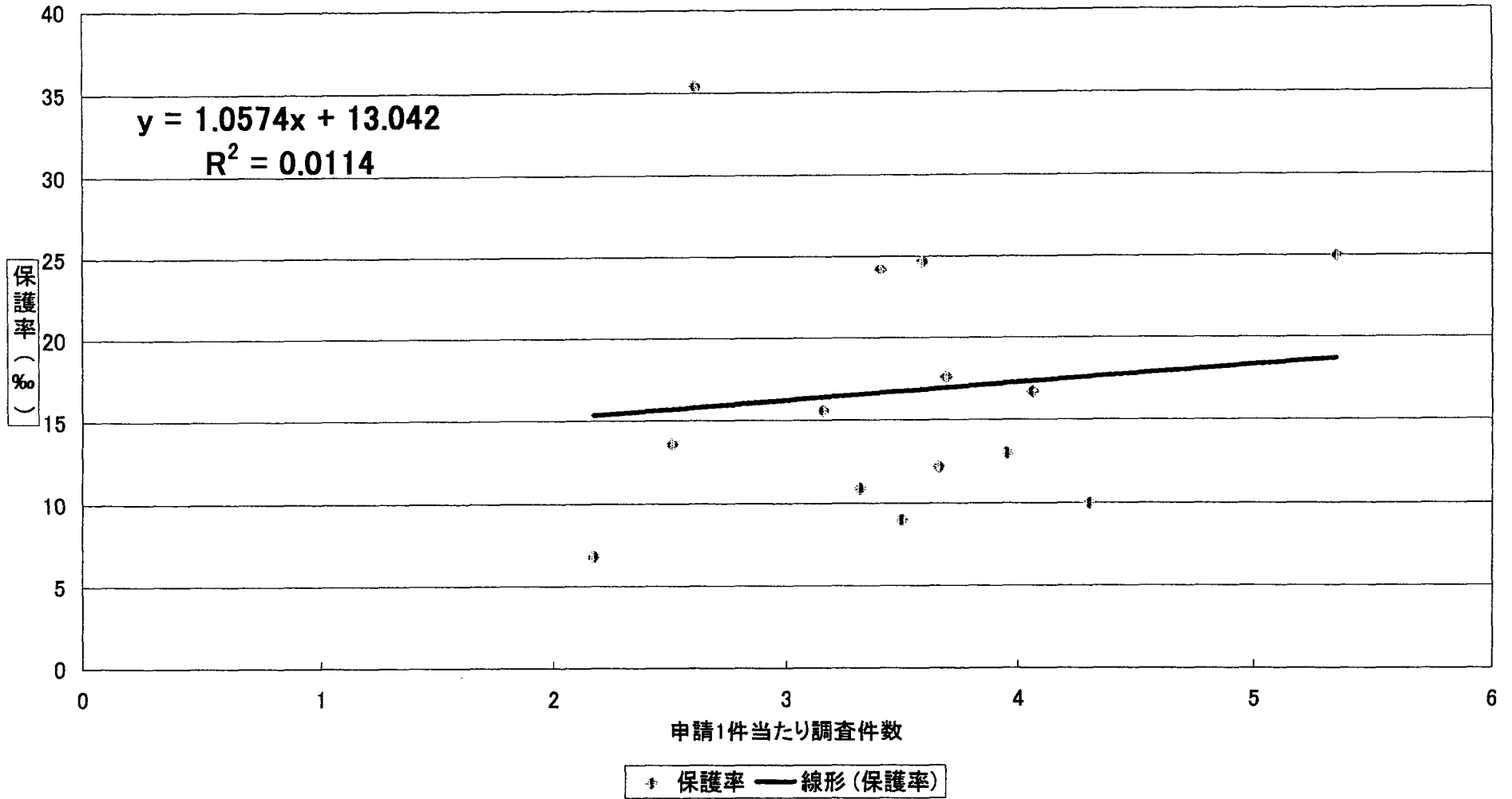


保護率と現業員充足率(政令市・東京都区部 平成15年度)



9

保護率と申請1件当たり資産・収入調査件数との関係(政令市・東京特別区 平成15年)



第2回協議会までに指摘された論点（案）

- I 保護率の上昇、児童扶養手当の増加及び地域間格差に関する原因分析と共通認識の形成
- II 生活保護制度について検討すべき課題
 - (1) 最低生活の保障に関する課題
 - 生活保護基準の水準（老齢基礎年金との関係、就労へのインセンティブとの関係等）
 - 年金担保貸付制度との関係
 - 医療扶助・介護扶助の在り方
 - 住宅扶助の在り方
 - (2) 自立支援に関する課題
 - 福祉行政と労働行政との緊密な連携の必要性
 - 要保護者の自立・就労阻害要因の除去
 - (3) 生活保護業務の実施に当たっての問題
 - 生活保護法による諸調査の権限の限界
 - 不正受給への対応
 - 生活保護の適正化努力とその成果
 - ケースワーカー個人への過重な負担
 - (4) 生活保護制度を取り巻く他制度との関係
 - 年金制度との関係（年金未加入者や年金保険料未納者の増加）
 - 生活保護を受けずに済むための総合的な低所得者対策の検討（高齢者世帯に対する生活保障、ホームレスやDV被害者の生活保障等）
 - 国民健康保険制度との関係
 - 景気・雇用対策など国による総合的な政策の推進
- III 児童扶養手当制度に関連して検討すべき課題
 - 児童扶養手当受給者の就労支援の在り方とその取組状況の地域間格差
 - 養育費の確保対策
- IV 生活保護制度及び児童扶養手当制度における国と地方の役割分担及び費用負担の在り方